

# News release

2022年6月22日  
PwC 税理士法人

## PwC 税理士法人、2023 年のデジタル課税導入に係る 包括的な支援体制を強化

テクノロジーを活用し、第 2 の柱における GloBE 情報申告に必要なサポート体制を  
拡張することで、企業の実務負担軽減に貢献

PwC 税理士法人(代表:高島 淳)は、2021 年 12 月に経済協力開発機構(OECD)より公表されたグローバル税源浸食防止(GloBE: Global Anti-Base Erosion)ルール(以下、「GloBE ルール」)の「モデルルール(Model Rules)」の発表を受け、デジタル課税導入に係る包括的な支援を強化し、テクノロジーを活用した第 2 の柱における GloBE 情報申告に必要なプロセスを上流から下流までサポートする体制を拡張します。

※プレスリリース「PwC 税理士法人、デジタル経済課税対応支援チームを本格稼働」(2021 年 12 月 8 日)  
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/digital-economy-tax211208.html>

この GloBE ルール(多国籍企業を対象とした最低限の法人税負担を確保するためのルール)の法制化・適用となる 2023 年を目前に控え、導入に向けた準備の必要性が高まる中、依然存在する課題として、規則内容の複雑さが挙げられます。これまで、日本における大幅な税制改正では、法制化から適用までに準備期間が設けられるケースが多くありましたが、今回の GloBE ルールは国際的な合意の下、早期段階での適用が開始されることとなります。これにより各企業においては、限られた期間内で、ルールの正しい理解と並行して対処方法の事前検討を行っていくことが急務となります。

### 【図表 1: GloBE 情報申告に向けた作業項目】

デジタル課税対応 作業項目		内容
1	必要情報整理と影響額の試算	モデルルールなどに基づき、トップアップ税額の試算を実施 現在の連結パッケージやCbCR、CFC申告での情報収集状況を踏まえ、必要情報を整理
2	グループの対応方針と申告体制の検討	モデルルールにおける選択適用や申告のための収集情報に関するグループ内の方針や申告を行うための体制の検討
3	申告のための業務プロセス整理	手順書・各種情報収集ツール・チェックリストなどを準備し、業務プロセスを整理
4	情報システムの構築・活用	申告書作成が効率的に実施できるよう新規情報システムの構築または既存のシステムやツールの活用を整理・導入
5	決算・申告対応	実際に運用するにあたって社内説明会、予行演習、決算時の税計算、申告書作成

PwC 税理士法人の [デジタル課税対応支援](#) チームは、国税当局出身者を含む税務専門家のみならず、テクノロジー開発者を擁するチーム構成となっており、PwC グローバルネットワークとも緊密に連携しながら、テクノロジーソリューションの開発・提供も行っています。複雑かつ精緻なデータ管理が求められる GloBE 情報申告プロセスの効率化・適正化に対して、[Tax Operations Manager \(TOM\)](#) や [Engagement Center](#) など当法人が提供するプラットフォームや、独自開発した計算ツールなどのテクノロジーを組み合わせた対応支援を行うことが可能です。PwC 税理士法人は今後も、各企業の環境を考慮した適切なテクノロジーを活用することで、申告体制整備、子会社からの情報収集、業務プロセス・オペレーション整備に至るまで、企業への負荷が高いとされる一連の対応準備を包括的に支援してまいります。

【図表 2: デジタル課税導入後の税務情報管理体制構築支援サービス概要】



※本支援サービスに関する詳細は、下記 URL をご参照ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/international-tax/digital-economy-tax.html>

以上

#### PwC 税理士法人について

[www.pwc.com/jp/tax](http://www.pwc.com/jp/tax)

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション (DX) などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

#### PwC Japan グループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.